

## 様式2

環境保全行動  
自動車使用管理実施 報告提出書

2025年7月25日

(宛先) 札幌市長

提出者 住 所

〒 060-8661

札幌市中央区大通西3丁目7番地

氏 名

株式会社 北洋銀行

(代表者名) 取締役頭取 津山 博恒

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

札幌市生活環境の確保に関する条例 第13条第4項 の規定により、環境保全行動  
第23条第3項 の規定により、環境保全行動  
自動車使用管理実施  
報告書を提出します。

報告期間		2024年4月1日～2025年3月31日					
事業の規模	従業員数	2,097	人	原油換算した 燃料・熱・電気の合計量	4633.8	k1	
	使用床面積	117,782	m <sup>2</sup>				
	事業所数	64	事業所	自動車使用台数	359	台	
	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素 換算排出量)	エネルギー起源CO <sub>2</sub> 8970	t-CO <sub>2</sub>	メタン t-CO <sub>2</sub>	N <sub>2</sub> O t-CO <sub>2</sub>	HFC t-CO <sub>2</sub>	
		非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	PFC t-CO <sub>2</sub>		SF <sub>6</sub> t-CO <sub>2</sub>	NF <sub>3</sub> t-CO <sub>2</sub>	
報告書の担当部署		担当部署名 担当者氏名 電話/FAX 電子メールアドレス					
計画書提出根拠		条例第13条(環境保全行動計画)			<input checked="" type="checkbox"/> 第1項 <input type="checkbox"/> 第3項		
		条例第23条(自動車使用管理計画)			<input checked="" type="checkbox"/> 第1項 <input type="checkbox"/> 第2項		
計画期間		2024年4月1日～2027年3月31日					
環境保全行動 自動車使用管理実施 報告書		別添のとおり					
備考							

- 注 1 従業員数、使用床面積及び自動車使用台数は、報告に係る年度の3月31日現在で記入してください。
- 2 事業所数は、報告年度に係る年度の3月31日現在の札幌市内事業所数を記入してください。
- 3 燃料・熱・電気の合計量は、報告に係る年度に使用した量を原油換算して記入してください。
- 4 原油換算の方法は、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律施行規則第4条に規定する方法により行ってください。
- 5 温室効果ガス排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律第2条第5項で規定する方法により、二酸化炭素排出量に換算したものを記入してください。
- 6 □のある欄には、該当する□内にレ印を記入してください。
- 備考 この様式により難いときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

別添

環境保全行動報告書  
自動車使用管理実施報告書

1 行動目標の達成状況

【計画期間】

2024年 4月 1日～ 2027年 3月 31日

【報告期間】

2024年 4月 1日～ 2025年 3月 31日

行動目標	基準数値	目標削減率	2024年度結果			2025年度結果			2026年度結果		
			実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果
事業活動に伴う二酸化炭素排出量の削減	10713938 kg	5 %	8271526 kg	23 %	○						
自動車の使用に伴う二酸化炭素排出量の削減	207343 kg	5 %	189202 kg	9 %	○						
自動車の使用に伴う窒素酸化物排出量の削減	14701 g	5 %	14016 g	5 %	△						

注 1 実績数値が基準数値よりも増加した場合は、削減率の数値の前に▲を記入してください。

2 結果の欄には、以下のいずれかを記入してください。

○：目標削減率を達成

△：実績数値が基準数値よりも削減されたが、目標削減率は未達成

×：実績数値が基準数値よりも増加

2 行動目標達成・未達成の理由

行動目標	結果	理 由
事業活動に伴う二酸化炭素排出量の削減	○	本部ビルカーボンフリー電力、電算センター・事務センターカーボンオフセットガス導入、電算センター照明LED化、空調設備高効率化、車両台数削減等により削減目標達成。
自動車の使用に伴う二酸化炭素排出量の削減	○	車両使用効率化により、車両台数11台・走行距離5%削減し目標達成。
自動車の使用に伴う窒素酸化物排出量の削減	△	車両使用効率化により2020年度420台から2023年度370台へ50台(12%)削減。2024年度も11台削減したものの、車両削減率3%程度にとどまり、排出量削減率は僅かに5%を下回った